

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第44期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社 マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成17年 9月	第41期 平成18年 9月	第42期 平成19年 9月	第43期 平成20年 9月	第44期 平成21年 9月
売上高(百万円)	69,623	77,044	78,145	81,244	83,230
経常利益(百万円)	1,476	1,857	2,031	1,753	1,844
当期純利益(百万円)	7	857	250	792	824
純資産額(百万円)	14,927	15,603	15,585	16,095	16,751
総資産額(百万円)	31,793	34,979	34,226	30,701	31,745
1株当たり純資産額(円)	1,382.65	1,444.57	1,442.47	1,489.89	1,550.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.73	79.46	23.16	73.41	76.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	44.6	45.5	52.4	52.7
自己資本利益率(%)	0.1	5.6	1.6	5.0	5.0
株価収益率(倍)	1,919.17	16.41	50.42	16.89	15.87
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,455	5,852	1,475	1,836	2,113
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,914	938	299	1,971	2,574
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	998	2,302	805	238	97
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,319	5,808	6,179	2,132	1,769
従業員数	631	656	618	647	640
[外、平均臨時雇用者数](人)	[2,057]	[2,277]	[2,320]	[2,483]	[2,466]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下も同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成17年 9月	第41期 平成18年 9月	第42期 平成19年 9月	第43期 平成20年 9月	第44期 平成21年 9月
売上高(百万円)	67,473	69,147	69,181	72,459	74,768
経常利益(百万円)	1,508	1,731	1,864	1,563	1,689
当期純利益(百万円)	42	787	253	670	746
資本金(百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数(株)	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793
純資産額(百万円)	14,782	15,380	15,361	15,751	16,325
総資産額(百万円)	30,714	32,893	31,991	28,854	30,213
1株当たり純資産額(円)	1,369.23	1,424.61	1,422.86	1,458.98	1,512.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.92	72.91	23.51	62.10	69.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	46.8	48.0	54.6	54.0
自己資本利益率(%)	0.3	5.2	1.7	4.3	4.7
株価収益率(倍)	357.39	17.89	49.68	19.96	17.52
配当性向(%)	433.7	23.3	72.3	27.4	24.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	601 [1,817]	585 [1,853]	548 [1,871]	559 [1,848]	539 [1,682]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（旧 岩崎商事㈱）は、昭和40年10月11日、生鮮食料品等の小売販売を目的として設立いたしました。
その後、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和56年10月1日、形式上の存続会社である㈱ヤオセー（旧称㈱八百清魚店、昭和25年4月11日設立）に吸収合併し、商号を岩崎商事㈱といたしました。
したがって、以下は、実質上の存続会社である旧 岩崎商事㈱（現㈱マミーマーケット）に関する事項を記載しております。

事業内容の変遷

年月	事項
昭和40年10月	資本金600千円にて埼玉県東松山市本町に岩崎商事㈱を設立。
昭和45年3月	埼玉県東松山市に東松山ショッピングセンター店を出店。
昭和51年6月	埼玉県川越市に志多町店を出店、10店舗となる。
昭和56年10月	株式の額面金額を変更するため㈱ヤオセーに吸収合併（資本金158百万円）され、同時に商号を岩崎商事㈱とする。
昭和62年10月	埼玉県坂戸市に生鮮加工センターを新設。
昭和63年4月	㈱マミーマーケット流通グループを吸収合併、商号を㈱マミーマーケットに変更（資本金167百万円）。
平成元年7月	仕入先との共存共栄を図る事を目的として、マミー会（会員311社）を発足。
平成元年9月	埼玉県東松山市に松山町店を出店、30店舗となる。
平成3年5月	社団法人日本証券業協会（東京地区）の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成3年8月	籠原店（埼玉県熊谷市）を隣接地に移転増床し、複合大型店「モア・ショッピングプラザ」を開店。
平成4年11月	埼玉県さいたま市北区宮原町に新本部社屋落成、本部機構を移転。
平成8年11月	千葉県に第1号店である増尾台店（千葉県柏市）を複合型店舗として出店。
平成10年5月	埼玉県熊谷市の「ソシオ熊谷物流センター」に物流機能を一本化する。
平成11年10月	彩裕フーズ㈱（現・連結子会社）、マミーサービス㈱（現・連結子会社）を100%子会社として設立。
平成11年11月	住友商事㈱と資本業務提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	㈱ギガ物産（現・連結子会社）を60%出資し、子会社として設立。
平成19年9月	㈱ギガ物産（現・連結子会社）の増資引受をし、出資比率87.5%となる。
平成19年11月	㈱産直開発（現・連結子会社）を90%出資し、子会社として設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

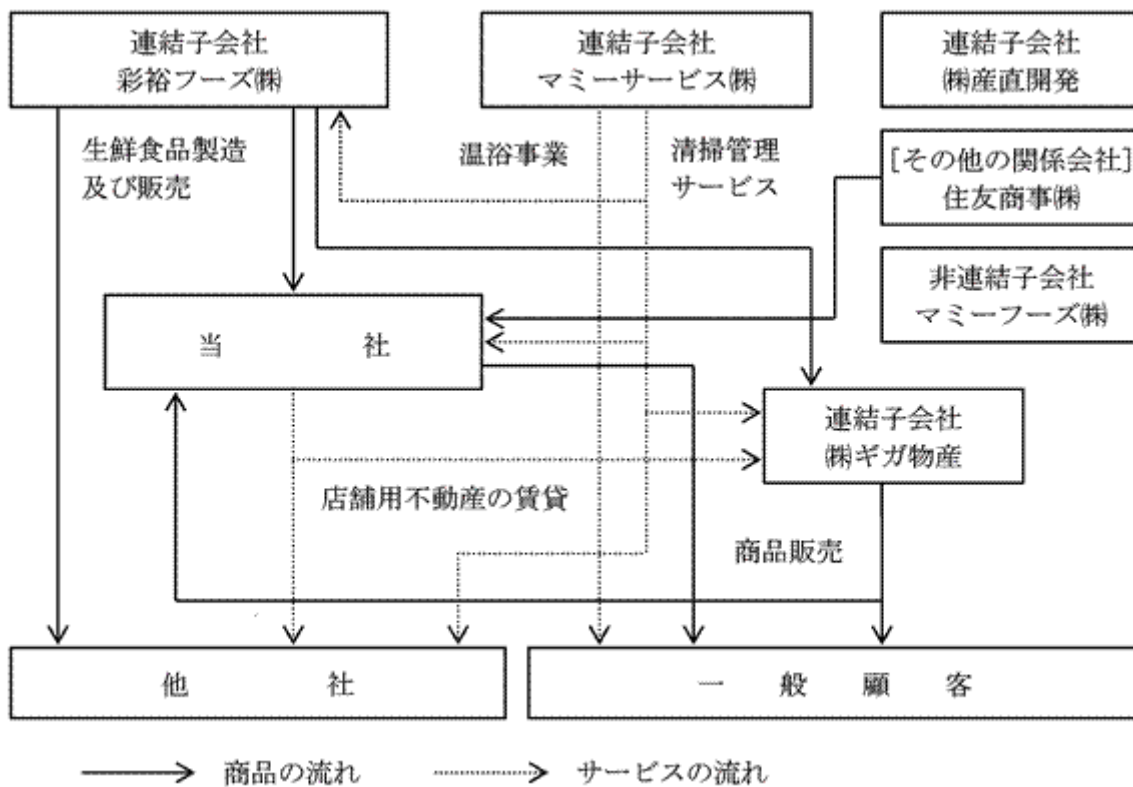
主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社と子会社㈱ギガ物産が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ㈱が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス㈱が行っております。なお、㈱産直開発は連結の範囲に含めておりますが、事業の開始には至っておりません。

(2) その他の事業

店舗用不動産の賃貸を当社が行っております。また、子会社マミーサービス㈱が公衆浴場事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) マミーフーズ㈱は、平成16年3月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容
彩裕フーズ(株)	埼玉県坂戸市	50	生鮮食品製造、加工、販売	100.0	当社が販売する生鮮食品の加工を行っている。 なお、当社が所有する建物等を賃貸している。 役員の兼任..... 1名
マミーサービス(株)	埼玉県さいたま市北区	90	清掃、施設管理サービス、公衆浴場	92.3	当社の店舗の清掃及び管理サービスを行っている。 役員の兼任..... 1名
(株)ギガ物産 (注)	埼玉県ふじみ野市	319	スーパーマーケット事業	87.5	当社の所有する建物等を賃貸している。 役員の兼任..... 2名
(株)産直開発	埼玉県春日部市	10	スーパーマーケット事業	90.0	食料品等の販売店を開業・運営していく予定。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任..... 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容
住友商事(株)	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 20.05	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

事業の種類別セグメント情報を開示していないので、事業部門別等の区分で記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
スーパーマーケット事業	637	(2,451)
その他の事業	3	(15)
合計	640	(2,466)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
539 (1,682)	36.6	10.8	5,061

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。また、嘱託を含めて計算しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 名称 UIゼンセン同盟オールマミーユニオン

ロ. 上部団体名 UIゼンセン同盟地方部会

ハ. 結成年月日 昭和60年2月3日

ニ. 組合員数 1,103人(平成21年9月30日現在でパートタイマーを含んでおります。)

ホ. 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、所謂リーマンショック以降の世界的な金融危機を背景とした世界経済の悪化に加え、国内企業収益の低迷が続き、設備投資や雇用状況等厳しい状況が続きしました。

スーパーマーケット業界におきましては、雇用環境の悪化、国内景気動向を背景に消費者の生活防衛意識の高まりから消費が低迷し、全国平均で売上高が前年割れになっています。各社は、集客対策として価格訴求を一層熾烈化しており、少子・高齢化に伴う世帯人数の減少で販売数量の減少、販売単価の低廉化など厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に信頼される接客及び店舗作りを進めてまいりました。即ち、お客様にご満足をいただける地域の一番店、競争に打ち勝つ店舗作りを目指す基本スタンスで、既存店の活性化を営業政策の柱に据え、お客様にお求めやすいリーズナブルな価格によるエブリデーロープライスと、より魅力ある商品提供の実現を図ってまいりました。

商品面におきましては、少子高齢化社会の進展やお客様の生活防衛意識に対応し、お客様がお買い求めやすい価格・容量に配慮した品揃えのため、生鮮各部門のバラ売りや少量販売を強化いたしました。また、購買頻度の高い商品群について、㈱マミーマートのプライベートブランドである「mam i +」（マミープラス）や当社が加盟している協業組織㈱シジシージャパンのプライベートブランドを中心に品質と価格での訴求を行ってまいりました。

営業面におきましては、当社は平成21年5月に創業50周年を迎え、お客様へ感謝の気持ちを込めて50周年記念誕生祭を企画いたしました。チラシ広告を媒体とする特売セール強化や母の日の親子参加企画、観劇会へのお客様ご招待、福引抽選会企画を実施いたしました。

店舗運営におきましては、店舗活性化プロジェクトによる計画的な改装を行い、お客様には欲しい商品を選びやすい、買いやすい売場環境づくり、従業員には作業性・効率性の改善による労働生産性の向上を狙いとする既存店の活性化を重要施策として推進いたしました。既存店活性化を目的とする店舗改装は、合計21店舗を実施いたしました。

設備投資としましては、㈱マミーマートにおきまして、平成21年4月埼玉県東松山市に沢口町店を、㈱ギガ物産におきまして、平成20年11月埼玉県越谷市に北越谷店を開店いたしました。

環境活動におきましては、地球温暖化防止のためのCO₂削減への取り組みとして、レジ袋のリユース（再利用）運動、リサイクル資源の店頭回収を行ってまいりました。リサイクル資源に関しましては、通常タイプのトレーに加え、カラートレー・透明トレーの回収も行えるよう改善いたしました。

さらに、電気使用量の「見える化」システムを合計50店舗へ導入し、徹底的な電気使用量の削減に努めてまいりました。

経営の健全性確保を図るため、賃貸不動産の転貸差損の発生に伴う転貸損失引当金の計上や店舗営業損益の不振に伴う減損損失の計上を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高83,230百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益1,497百万円（同23.8%増）、経常利益1,844百万円（同5.2%増）、当期純利益824百万円（同4.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し1,769百万円（前年同期比17.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,113百万円（前年同期は1,836百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,574百万円（前年同期比30.6%増）となりました。これは主に設備投資支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、97百万円（前年同期は238百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済と短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

科目	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
鮮魚	11,210	100.9
精肉	9,229	101.6
青果	12,308	104.4
食品	12,645	103.6
日配品	17,386	102.4
菓子	4,029	102.2
雑貨	2,499	100.2
惣菜	6,126	98.7
その他	7,484	105.7
小計	82,921	102.1
その他の事業		
公衆浴場	308	91.8
合計	83,230	102.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

科目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
鮮魚	9,267	101.7
精肉	7,102	103.1
青果	9,370	105.3
食品	9,846	106.2
日配品	12,796	103.6
菓子	2,890	103.1
雑貨	1,947	102.6
惣菜	5,031	98.9
その他	6,296	104.0
小計	64,549	103.5
その他の事業		
公衆浴場	174	95.0
合計	64,723	103.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、環境関連企業や中国市場向けの輸出産業等で一部回復の兆しがみられるものの、全般的に企業収益は厳しい状況が続いており、流通・小売業界では、競合の激化、さらなる価格競争等厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で、当社グループが独立系企業として持続的な収益体質を確立するため対処すべき課題は以下のとおりであります。

生産性の向上・・・1店舗当たり、従業員一人当たりの売上高の向上

社員、パート従業員を含めた人材の育成、OJTを推進・強化する組織的な教育システムの構築

販売分類別の商品構成・品揃え戦略の再構築・・・新規商品開発、商品供給ルートの変更、プライスライン・プライスポイントの明確化

店舗オペレーションの標準化・作業改善による労働生産性の改善・・・固定作業のシステム化・装備の拡充、商品のアウトパック比率UP、標準作業の徹底によるムダ・ムリ・ムラの排除

店舗の拡充、販売推進に伴う新たな加工センターの建設、物流システムの再構築

また、子会社の課題は以下のとおりであります。

彩裕フーズ(株).....新規商品（主に惣菜類）の開発と、「安全」「安心」な商品を安定して供給できる体制を確立していきます。また、グループ外への販路拡大にも努めてまいります。

マミーサービス(株).....お客様がいつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業を含め、業容の拡大に努めてまいります。

(株)ギガ物産.....ローコストオペレーションによる価格優位性を打ち出した、食品スーパーを展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年12月18日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業及びテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に短期借入金によって調達をしており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は3,654百万円で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び出店競合について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食料品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施等お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生し、あるいは、インフルエンザの発生等不可抗力な要因で衛生問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質表示等に関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量等の問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 雇用環境と人材の確保・育成について

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しております。また、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合など、当社グループが負担する保険料の増加や人件費などの増加要因が、業績に及ぼす影響があります。

(6) 新規出店について

当社グループは、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法及び所謂まちづくり3法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社グループの財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社は、マミークラブポイントカード会員様の個人情報を所有しております。個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 継続的商取引契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)シジシージャパン	日本国	食品	(株)シジシージャパンの取り扱い商品について一定基準による割当て、または当社の注文に基づく商品を継続的に引取る。	商取引契約締結の日（昭和52年9月1日）から加盟店を脱退する日まで。

(2) 当社が店舗展開に関わる支援等を受ける契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)ビッグハウス	日本国	店舗の業態コンセプトとノウハウに関する指導及びC Iの使用を目的とする契約。	契約締結の日（平成6年11月28日）から解約の意思表示があるまで。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,044百万円増加し31,745百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは主に、新規出店予定地の取得により土地が1,780百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ388百万円増加し14,993百万円（同2.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済により778百万円減少したものの、短期借入金が1,060百万円増加したためであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し16,751百万円（同4.1%増）となりました。これは主に、当期純利益を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、原価高の中で石油製品価格の高騰や生活必需品の相次ぐ値上げ等により個人消費が低迷していること等から、既存店売上高は伸び悩みましたが、新規出店の効果により当連結会計年度の営業成績は、売上高83,230百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益1,497百万円（同23.8%増）、経常利益1,844百万円（同5.2%増）、当期純利益824百万円（同4.1%増）となりました。

営業利益につきましては、仕入コストの上昇はあったものの、販売費及び一般管理費の減少により1,497百万円（同23.8%増）となりました。

経常利益につきましては、賃貸先のテナントが退店したことによる受取賃貸料の減少と、前連結会計年度には多額の違約金収入が発生していたため、前年同期と比べ営業外収益の増加が少額となり1,844百万円（同5.2%増）となりました。

特別損益につきましては、252百万円の損失（前年同期は222百万円の損失）となりました。これは、投資有価証券の時価の下落と、店舗営業損益の不振に伴う減損損失の計上によるものであります。

この結果、当期純利益は824百万円（同4.1%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主要な設備投資として、㈱マミーマーケットにおきましては平成21年4月に埼玉県東松山市に沢口町店を開店するとともに、今後の出店用地を取得いたしました。また、㈱ギガ物産におきまして平成20年11月に埼玉県越谷市に北越谷店を開店いたしました。

この結果、設備投資額は30億43百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年9月30日現在)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
埼玉県 籠原店(熊谷市) 他 41店舗	スーパーマーケット事業	店舗	3,236 (28,807)	3,891	357	7,485	287 (1,212)
千葉県 増尾台店(柏市) 他 9店舗	スーパーマーケット事業	店舗	1,180 (27,347)	1,543	79	2,802	75 (327)
東京都 小平小川店(小平市) 他 1店舗	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	18	2	20	12 (53)
栃木県 足利店(足利市)	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	-	-	-	12 (41)
本部 (埼玉県さいたま市北区)	スーパーマーケット事業・ その他の事業	事務所他	1,768 (24,891)	11	10	1,790	153 (49)
賃貸物件 (埼玉県ふじみ野市)他	その他の事業	店舗等	1,545 (24,882)	114	1	1,662	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

3. 本部の土地は、主に出店予定用地1,759百万円(23,522㎡)であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
増尾台店 (千葉県柏市) 他 52店舗及び本部	冷凍ケース等の店舗用機器	5	428	509

(2) 国内子会社

(平成21年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
彩裕フーズ(株)	生鮮加工センター (埼玉県坂戸市)	スーパー マーケット 事業	生鮮食品加工設備、事 務所	122 (5,511)	96	63	282	68 (460)
マミーサービス(株)	むさしの湯他 (埼玉県さいたま市)他	スーパー マーケット 事業	店舗、事務所	-	0	13	14	3 (130)
		その他の事 業(公衆浴 場)	店舗	-	346	12	359	3 (15)
(株)ギガ物産	上福岡店 (埼玉県ふじみ野市)他 9店舗	スーパー マーケット 事業	店舗、事務所	-	113	15	129	27 (179)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を
含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間
換算)は()内に外数で記載しております。
3. 彩裕フーズ(株)の設備のうち、建物及び構築物87百万円、土地122百万円(5,511㎡)、その他1百万円について
は、提出会社から賃借しているものであります。
4. (株)ギガ物産の設備のうち、建物及び構築物0百万円、その他0百万円については、提出会社から賃借している
ものであります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
彩裕フーズ(株)	生鮮加工センター (埼玉県坂戸市)	スーパー マーケッ ト事業	生鮮食品加工設備	6	56	106
マミーサービス(株)	むさしの湯 (埼玉県さいたま市)他	その他の 事業(公衆 浴場)	厨房設備	4	7	0
(株)ギガ物産	上福岡店他9店舗及び本 部 (埼玉県ふじみ野市)他	スーパー マーケッ ト事業	冷凍ケース等の店舗 用機器	5	67	84

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増 加予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	光ヶ丘店 (千葉県柏市)	スーパーマ ーケット事業	店舗	1,749	940	借入金	平成21年6 月	平成21年11 月	1,500
マミーサー ビス㈱	川越温泉 (埼玉県川越市)	温浴事業	店舗	790	95	借入金	平成21年6 月	平成21年12 月	370

- (注) 1. 今後の所要資金1,504百万円は、自己資金及び借入金にて調達予定であります。
2. 投資予定金額には差入保証金、敷金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式で権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月27日(注)	1,080,000	10,796,793	604	2,660	604	2,856

(注) 第三者割当(割当先 住友商事株)

発行価格 1,120円

資本組入額 560円

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	3	162	-	-	1,653	1,829	-
所有株式数 (単元)	-	13,503	32	49,963	-	-	44,425	107,923	4,493
所有株式数の 割合(%)	-	12.5	0.0	46.3	-	-	41.2	100.0	-

(注) 自己株式1,101株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,164	20.04
岩崎 悦久	埼玉県東松山市	1,860	17.22
マミーマーケット共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	685	6.34
株式会社つしま	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	617	5.72
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	571	5.29
岩崎 裕文	埼玉県東松山市	547	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	302	2.80
株式会社シジシージャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	259	2.40
関東国分株式会社	埼玉県熊谷市問屋町1丁目1番8号	212	1.96
計		7,491	69.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,200	107,912	-
単元未満株式	普通株式 4,493	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,912	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	1,100	-	1,100	0.0
計	-	1,100	-	1,100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	237	0
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,101	-	1,101	-

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、小売業界における競争激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売り場づくりを維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金として8円50銭の配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、中間配当金と同額の8円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は24.6%、自己資本利益率は4.7%、株主資本配当率は1.2%となります。

内部留保金につきましては、今後のさらなる競争激化等に対応すべく、積極的な新規出店や既存店の改装等の営業力強化及び財務体質強化の原資として活用してまいります。

当社は、剰余金等の配当金等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年5月15日 取締役会決議	91百万円	8円50銭
平成21年11月13日 取締役会決議	91百万円	8円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成17年9月	第41期 平成18年9月	第42期 平成19年9月	第43期 平成20年9月	第44期 平成21年9月
最高(円)	1,450 1,390	1,525	1,310	1,321	1,359
最低(円)	1,300 1,300	1,270	963	1,001	1,020

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,229	1,359	1,299	1,289	1,298	1,350
最低(円)	1,165	1,180	1,200	1,230	1,240	1,212

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岩崎 悦久	昭和15年1月10日生	昭和35年5月 ㈱八百清魚店(現㈱マミーMarkt)入社、専務取締役 昭和40年10月 岩崎商事㈱(現㈱マミーMarkt)設立と同時に取締役商品部長 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和55年11月 当社代表取締役副社長 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成16年12月 ㈱ギガ物産代表取締役会長(現任) 平成20年12月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,860
代表取締役 社長		岩崎 裕文	昭和47年1月26日生	平成8年9月 ㈱ロビンソンジャパン入社 平成10年10月 当社入社 平成10年12月 当社取締役 平成11年1月 当社取締役営業副本部長 平成13年4月 当社取締役総合企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 当社常務取締役管理本部長 平成16年10月 当社常務取締役営業本部長 平成18年10月 当社常務取締役業務統括本部長 平成18年12月 当社代表取締役副社長兼業務統括本部長 平成20年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	547
専務取締役	営業本部長	今関 勉	昭和22年2月21日生	昭和40年4月 ㈱イトーヨーカ堂入社 昭和63年4月 ㈱オリンピック入社 平成6年5月 同社取締役 平成19年2月 当社入社 平成19年8月 当社営業副本部長 平成19年12月 当社取締役営業副本部長 平成20年12月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	1
常務取締役	商品事業部長	秋葉 和夫	昭和33年12月9日生	昭和54年12月 岩崎商事㈱(現㈱マミーMarkt)入社 平成14年4月 当社取締役経営企画室長 平成15年4月 当社取締役システム部長 平成16年10月 当社取締役販売事業部長兼システム部長 平成17年4月 当社取締役商品事業部長 平成18年12月 当社常務取締役商品事業部長 平成19年7月 当社常務取締役営業本部長 平成20年12月 当社常務取締役商品事業部長(現任)	(注)4	-
取締役	管理本部長	斯波 範雄	昭和25年9月3日生	昭和48年4月 ㈱忠実屋(現㈱ダイエー)入社 平成15年5月 当社入社 平成15年10月 当社販売事業部長 平成15年12月 当社取締役販売事業部長 平成17年9月 当社取締役経費構造改革担当 平成18年10月 当社取締役業務改革担当 平成18年12月 当社取締役管理本部長兼業務改革チームリーダー 平成20年7月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗活性化プロジェクトリーダー	石黒 一広	昭和37年10月3日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現株)マミーマーケット)入社 平成14年1月 当社人事部エデュケーター 平成15年10月 当社販売事業部第1販売部長 平成19年12月 当社取締役営業本部青果部長 平成20年1月 当社取締役(株)産直開発担当 平成20年9月 当社取締役店舗活性化プロジェクトリーダー(現任)	(注)4	4
取締役	販売事業部長	宮崎 聡	昭和37年12月29日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現株)マミーマーケット)入社 平成11年10月 当社商品事業部精肉担当部長 平成14年5月 当社第1商品事業部惣菜部長 平成19年12月 当社取締役営業本部日配ベーカリー部長 平成20年12月 当社取締役販売事業部長(現任)	(注)4	3
取締役		師岡 伸生	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 住友商事(株)入社 平成19年10月 同社ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル事業部長 平成20年4月 同社ライフスタイル・リテイル事業本部本部長補佐兼リテイル&ウェルネス事業部長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	統括経営監査部長	一小路 泰夫	昭和28年1月11日生	昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成21年7月 当社入社、統括経営監査部長 平成21年12月 当社取締役統括経営監査部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		六本木 常男	昭和21年10月19日生	平成7年3月 当社入社 平成9年12月 当社取締役 第2店舗運営部長 平成11年10月 当社取締役 販売事業部長 平成14年3月 当社取締役退任 平成14年4月 当社総務部長 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		岩崎 昇	昭和8年10月3日生	昭和32年4月 (有)岩崎経営研究所入所 昭和37年12月 同所専務取締役 昭和62年12月 当社監査役(現任) 平成3年11月 (有)岩崎経営研究所代表取締役 (現任)	(注)6	55
監査役		小野瀬 有	昭和22年11月11日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年3月 司法研修所修了 昭和47年4月 明治大学法学部助手 昭和50年4月 同専任講師 昭和53年4月 弁護士登録 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		佐世 芳	昭和26年8月16日生	昭和51年4月 中小企業金融公庫入庫 昭和59年4月 司法研修所入所 昭和61年3月 同修了 昭和61年4月 弁護士登録 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,473

- (注) 1. 代表取締役社長岩崎裕文は代表取締役会長岩崎悦久の実子であり、監査役岩崎昇は同会長の義兄であります。
2. 監査役岩崎昇、小野瀬有、佐世芳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役師岡伸生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性・効率性を確保することを基本的な方針・目的と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会設置会社であり、それぞれの機関を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、平成21年9月末現在9名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、平成21年9月末現在4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、取締役会に出席するほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳格な監査を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年10月に、監査室を統括経営監査部に組織替えし、グループ全体の内部統制体制の充実に努めました。

また、平成19年1月には、内部統制体制構築プロジェクトチームを発足させ、平成20年度からの内部統制報告書提出にむけ準備を本格化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、当社グループの業務上の諸活動が経営方針、各種法令及び規則規定に基づき適正に運営されているかを監査し、経営の改善に資することを目的としております。内部監査は平成21年9月末現在1名体制で業務を遂行しており、業務監査及び、社長からの特命事項の監査等を行っております。監査結果は、社長に報告するとともに適切な助言・勧告を行っております。

監査役につきましては、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等にとどまらず、取締役の業務全般について監査を行っております。平成21年9月末現在常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名（うち3名は社外監査役）となっております。

なお、監査役は会計監査人と監査計画、監査実施状況等について定期的な情報交換を行うとともに、必要に応じて情報交換を実施しております。

統括経営監査部につきましては必要に応じて監査役、会計監査人と情報交換し、効率的な監査を実施しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所
小笠原 直	監査法人アヴァンティア
入澤 雄太	監査法人アヴァンティア

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である小野瀬有氏は弁護士であります。なお、当社は小野瀬有氏との間に顧問契約を結んでおり、その報酬は2百万円であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務遂行から生じる様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、統合リスク管理・運営を行うものであります。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分		金額(百万円)	
取締役	報酬	186	(1)
	退職慰労金	8	(0)
監査役	報酬	9	(3)
	退職慰労金	0	(0)

(注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額39百万円(賞与を含む)が含まれておりません。

2. 社外取締役及び社外監査役の報酬については()内に外数で記載しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

また、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会に決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称 監査法人アヴァンティア

(2) 異動の年月日

平成20年12月19日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年12月21日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書における内容等 適正意見であります。

異動の決定または異動に至った理由及び経緯 任期満了による退任

上記 の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

上記理由に相違ありません。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132	1,769
売掛金	46	57
たな卸資産	1,668	-
商品	-	1,802
貯蔵品	-	14
繰延税金資産	474	472
その他	1,094	1,046
流動資産合計	5,416	5,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,070	13,297
減価償却累計額	6,680	7,266
建物及び構築物(純額)	1 6,390	1 6,030
機械装置及び運搬具	117	151
減価償却累計額	79	96
機械装置及び運搬具(純額)	1 38	1 54
土地	1 4,527	1 6,308
建設仮勘定	488	1,184
その他	2,055	2,154
減価償却累計額	1,393	1,661
その他(純額)	661	493
有形固定資産合計	12,106	14,071
無形固定資産	274	434
投資その他の資産		
投資有価証券	1 307	1 252
長期貸付金	436	389
差入保証金	8,250	7,654
賃貸資産(建物等)	310	-
減価償却累計額	245	-
賃貸資産(建物等)(純額)	1 65	-
賃貸資産(土地)	1 1,600	-
賃貸不動産	-	1,630
減価償却累計額	-	180
賃貸不動産(純額)	-	1,449
繰延税金資産	1,154	1,192
その他	1,088	1,138
投資その他の資産合計	12,903	12,076
固定資産合計	25,284	26,582
資産合計	30,701	31,745

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,149	1 4,291
短期借入金	1 939	1 2,000
1年内返済予定の長期借入金	1 678	1 678
未払費用	1,332	1,427
未払法人税等	314	507
ポイント引当金	564	555
賞与引当金	434	410
その他	572	495
流動負債合計	8,986	10,366
固定負債		
長期借入金	1 1,754	1 975
長期預り保証金	2,177	1,976
転貸損失引当金	258	243
退職給付引当金	648	699
役員退職慰労引当金	546	597
その他	233	134
固定負債合計	5,618	4,627
負債合計	14,605	14,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	10,568	11,209
自己株式	1	1
株主資本合計	16,083	16,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	12
評価・換算差額等合計	1	12
少数株主持分	10	14
純資産合計	16,095	16,751
負債純資産合計	30,701	31,745

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	81,244	83,230
売上原価	61,225	63,251
売上総利益	20,018	19,978
営業収入	1,310	1,230
営業総利益	21,329	21,209
販売費及び一般管理費		
報酬給与賞与	8,185	
役員報酬	-	261
給料及び賞与	-	7,855
賞与引当金繰入額	415	389
退職給付費用	-	88
役員退職慰労引当金繰入額	46	60
ポイント引当金繰入額	349	331
賃借料	4,402	4,254
その他	6,719	6,469
販売費及び一般管理費合計	20,119	19,711
営業利益	1,210	1,497
営業外収益		
受取利息	69	62
受取配当金	5	4
受取賃貸料	104	64
受取手数料	140	111
違約金収入	136	27
その他	158	128
営業外収益合計	614	398
営業外費用		
支払利息	43	36
出店準備費用消却損	5	
支払手数料	10	6
その他	11	9
営業外費用合計	71	52
経常利益	1,753	1,844
特別利益		
固定資産売却益	33	1
投資有価証券売却益	1	
収用補償金	-	310
特別利益合計	34	312

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
減損損失	3 180	3 391
固定資産除却損	2 20	2 17
投資有価証券評価損	15	76
転貸損失引当金繰入額	31	48
その他	8	29
特別損失合計	256	564
税金等調整前当期純利益	1,531	1,591
法人税、住民税及び事業税	669	784
過年度法人税等	-	18
法人税等調整額	71	39
法人税等合計	740	763
少数株主利益又は少数株主損失()	1	3
当期純利益	792	824

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
前期末残高	2,856	2,856
当期末残高	2,856	2,856
利益剰余金		
前期末残高	9,959	10,568
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	792	824
当期変動額合計	609	641
当期末残高	10,568	11,209
自己株式		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	15,475	16,083
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	792	824
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	608	640
当期末残高	16,083	16,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	11
当期変動額合計	97	11
当期末残高	1	12

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
少数株主持分		
前期末残高	11	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	10	14
純資産合計		
前期末残高	15,585	16,095
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	792	824
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	15
当期変動額合計	510	656
当期末残高	16,095	16,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,531	1,591
減価償却費	1,065	980
減損損失	180	391
退職給付引当金の増減額（は減少）	46	50
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	41	51
賞与引当金の増減額（は減少）	6	24
受取利息及び受取配当金	75	67
支払利息	43	36
固定資産売却損益（は益）	33	4
固定資産除却損	20	17
収用補償金	-	317
売上債権の増減額（は増加）	15	10
たな卸資産の増減額（は増加）	1	149
仕入債務の増減額（は減少）	3,399	141
未払費用の増減額（は減少）	194	97
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	165	203
長期前払費用の増減額（は増加）	68	34
その他	194	199
小計	1,288	2,427
利息及び配当金の受取額	32	18
利息の支払額	41	34
収用補償金の受取額	-	317
法人税等の支払額	538	610
その他の支出	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,966	3,102
有形固定資産の売却による収入	33	33
無形固定資産の取得による支出	25	137
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	3	-
貸付けによる支出	48	1
貸付金の回収による収入	-	34
差入保証金の差入による支出	778	194
差入保証金の回収による収入	694	806
保険積立金の積立による支出	12	11
保険積立金の解約による収入	49	3
その他	80	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,971	2,574

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	739	1,060
長期借入れによる収入	213	-
長期借入金の返済による支出	1,008	778
配当金の支払額	183	183
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	97
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,046	363
現金及び現金同等物の期首残高	6,179	2,132
現金及び現金同等物の期末残高	2,132	1,769

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 彩裕フーズ(株) マミーサービス(株) (株)ギガ物産 (株)産直開発 上記のうち、(株)産直開発については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 マミーフーズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 彩裕フーズ(株) マミーサービス(株) (株)ギガ物産 (株)産直開発</p> <p>(2)非連結子会社の名称 マミーフーズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 マミーフーズ(株) (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 マミーフーズ(株) (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p>	<p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法 ただし生鮮食品は最終仕入原 価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産について、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法によ り取得価額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間に渡 り均等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。なお、この変更に伴う損益 に与える影響は、軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～34年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	3～8年	<p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 (生鮮食品) 最終仕入原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (生鮮食品除く) 売価還元法による原価法(貸 借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げ の方法) (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照 表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸 資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。これによ る営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益に与え る影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～34年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	3～8年
	建物及び構築物	10～34年												
機械装置及び運搬具	2～15年													
その他	3～8年													
建物及び構築物	10～34年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
その他	3～8年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>二 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないことから、当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>□ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>八 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>二 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ ポイント引当金 同左</p> <p>八 賞与引当金 同左</p> <p>二 転貸損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 . 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,657百万円、10百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「賃貸資産(建物等)」「賃貸資産(土地)」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸不動産」と掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「報酬給与賞与」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料及び賞与」「退職給付費用」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「役員報酬」「給料及び賞与」「退職給付費用」は、それぞれ227百万円、7,875百万円、81百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「テナント契約解約違約金収入」「株式事務代行手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「違約金収入」「支払手数料」と掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの 「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度で「テナント保証金の減少額」として掲記されておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より表示方法を変更したのになります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの 「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は84百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,254百万円	建物及び構築物	1,159百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
土地	2,180百万円	土地	2,160百万円
投資有価証券	26百万円	投資有価証券	13百万円
賃貸資産(建物等)	11百万円	計	3,333百万円
賃貸資産(土地)	164百万円		
計	3,637百万円		
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	28百万円	建物及び構築物	26百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
土地	122百万円	土地	122百万円
計	151百万円	計	149百万円
担保資産に対応する債務の額		担保資産に対応する債務の額	
買掛金	335百万円	買掛金	350百万円
短期借入金	481百万円	短期借入金	1,150百万円
1年内返済予定長期借入金	578百万円	1年内返済予定長期借入金	478百万円
長期借入金	1,354百万円	長期借入金	963百万円
計	2,750百万円	計	2,941百万円
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
長期借入金	500百万円	長期借入金	500百万円
計	500百万円	計	500百万円
2 当座貸越契約		2 当座貸越契約	
運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。		運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。	
当座貸越契約極度額	6,800百万円	当座貸越契約極度額	6,400百万円
借入実行残高	939百万円	借入実行残高	2,000百万円
差引額	5,860百万円	差引額	4,399百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
1 固定資産売却益の内訳			1 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物		33百万円	土地		1百万円
2 固定資産除却損の内訳			2 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物		4百万円	賃貸不動産		10百万円
その他		16百万円	その他		7百万円
計		20百万円	計		17百万円
3 減損損失			3 減損損失		
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	リース資産、その他	マミーマーケット熊谷店 (埼玉県熊谷市)	営業店舗	建物、器具及び備品、リース資産、その他	マミーマーケット早稲田店 (埼玉県三郷市)
営業店舗	その他	マミーマーケット千代田店 (埼玉県坂戸市)	営業店舗	建物、器具及び備品、リース資産、その他	ビッグハウス行田店 (埼玉県行田市)
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマーケット川口安行店 (埼玉県川口市)	営業店舗	建物、器具及び備品、その他	マミーマーケット足利店 (栃木県足利市)
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマーケット杉戸店 (埼玉県北葛飾郡)	遊休資産	賃貸不動産	坂戸市マンション (埼玉県坂戸市)
営業店舗	建物、リース資産、その他	マミーマーケット行田谷郷店 (埼玉県行田市)	遊休資産	賃貸不動産	鶴ヶ島市マンション (埼玉県鶴ヶ島市)
営業店舗	リース資産、その他	マミーマーケット稲毛長沼店 (千葉県千葉市)	営業店舗	器具及び備品	マミーマーケット足利店 彩裕フーズ(株)惣菜事業 (栃木県足利市)
営業店舗	建物、リース資産、その他	マミーマーケット柏若葉町店 (千葉県柏市)	営業店舗	建物、器具及び備品、リース資産	ギガマーケット五香店 (千葉県松戸市)
営業店舗	リース資産、その他	マミーマーケット南柏店 (千葉県柏市)			
営業店舗	建物、その他	マミーマーケット誉田店 (千葉県千葉市)			
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマーケット神明町店 (埼玉県川越市)			
賃貸資産	賃貸資産(建物等)	埼玉県ふじみ野市			
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	ギガマーケット東松山店 (埼玉県東松山市)			

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>当社グループは、営業店舗及び賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物68百万円、器具及び備品31百万円、リース資産56百万円及びその他24百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p>	<p>当社グループは、営業店舗及び賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（391百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物229百万円、器具及び備品93百万円、リース資産47百万円、賃貸不動産20百万円及びその他1百万円あります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	601株	263株	-	864株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	91百万円	8円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	91百万円	8円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	864株	237株	-	1,101株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月20日 取締役会	普通株式	91百万円	8円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	91百万円	8円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,132 百万円	現金及び預金勘定 1,769 百万円
現金及び現金同等物 2,132 百万円	現金及び現金同等物 1,769 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	486	336	-	149	機械装置及び運搬具	306	216	-	90
有形固定資産その他	2,048	930	419	698	有形固定資産その他	1,546	607	431	507
無形固定資産	571	370	-	201	無形固定資産	216	116	12	87
合計	3,106	1,637	419	1,049	合計	2,069	941	443	685
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 547百万円 1年超 698百万円 合計 1,246百万円 リース資産減損勘定の残高 278百万円					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 711百万円 リース資産減損勘定の取崩額 170百万円 減価償却費相当額 524百万円 支払利息相当額 19百万円 減損損失 55百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 419百万円 1年超 282百万円 合計 701百万円 リース資産減損勘定の残高 202百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 560百万円 リース資産減損勘定の取崩額 123百万円 減価償却費相当額 498百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 45百万円				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	56	106	49	53	68	15
	小計	56	106	49	53	68	15
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	241	184	56	244	167	76
	小計	241	184	56	244	167	76
合計		298	291	7	297	236	61

(注) 減損処理に当たっては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断してすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)	当連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	15	15

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
イ 退職給付債務(百万円)	671	682
ロ 年金資産(百万円)	-	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	671	682
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	22	16
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	648	699

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用(百万円)	141	114
(1) 勤務費用(百万円)	53	48
(2) 利息費用(百万円)	14	13
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	9	8
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	64	44

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)		同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9年(定額法) (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	9年(定額法) 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>ポイントカード損金不算入額</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>481百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>474百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>876百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,726百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>571百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,154百万円</td></tr> </table>	ポイントカード損金不算入額	228百万円	賞与引当金繰入限度超過額	176百万円	未払事業税	28百万円	その他	48百万円	小計	481百万円	評価性引当額	6百万円	計	474百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	269百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	219百万円	減価償却超過額	80百万円	減損損失	876百万円	繰越欠損金	74百万円	その他	206百万円	小計	1,726百万円	評価性引当額	571百万円	計	1,154百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>ポイントカード損金不算入額</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>472百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>906百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,876百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>682百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,194百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,192百万円 繰延税金資産の純額 1,664百万円</p>	ポイントカード損金不算入額	224百万円	賞与引当金繰入限度超過額	170百万円	未払事業税	41百万円	その他	46百万円	小計	482百万円	評価性引当額	9百万円	計	472百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	275百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	232百万円	減価償却超過額	95百万円	減損損失	906百万円	繰越欠損金	144百万円	その他	222百万円	小計	1,876百万円	評価性引当額	682百万円	計	1,194百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	計	2百万円
ポイントカード損金不算入額	228百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	176百万円																																																																				
未払事業税	28百万円																																																																				
その他	48百万円																																																																				
小計	481百万円																																																																				
評価性引当額	6百万円																																																																				
計	474百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	269百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	219百万円																																																																				
減価償却超過額	80百万円																																																																				
減損損失	876百万円																																																																				
繰越欠損金	74百万円																																																																				
その他	206百万円																																																																				
小計	1,726百万円																																																																				
評価性引当額	571百万円																																																																				
計	1,154百万円																																																																				
ポイントカード損金不算入額	224百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	170百万円																																																																				
未払事業税	41百万円																																																																				
その他	46百万円																																																																				
小計	482百万円																																																																				
評価性引当額	9百万円																																																																				
計	472百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	275百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	232百万円																																																																				
減価償却超過額	95百万円																																																																				
減損損失	906百万円																																																																				
繰越欠損金	144百万円																																																																				
その他	222百万円																																																																				
小計	1,876百万円																																																																				
評価性引当額	682百万円																																																																				
計	1,194百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																				
計	2百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減	1.1	住民税均等割	5.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減	2.7	住民税均等割	5.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
評価性引当額の増減	1.1																																																																				
住民税均等割	5.4																																																																				
その他	1.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																				
評価性引当額の増減	2.7																																																																				
住民税均等割	5.4																																																																				
その他	0.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーマーケット事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
監査役	小野瀬 有	弁護士	（被所有） 直接 0.0%	-	-	弁護士報酬 （注1）	2百万円	-	-
役員 の 近親者	岩崎千代子 （代表取締役 社長岩崎悦久 の配偶者）	当社の嘱託 社員栄養士	（被所有） 直接 1.3%間接 5.7%	-	-	栄養士指導 報酬 （注2）	3百万円	未払費用	0百万円

（注）1．弁護士報酬は、他の顧問弁護士との契約を勘案して決定しております。

2．栄養士指導報酬は、当社の嘱託社員給与を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1 関連当事者との取引

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金また は出資金	事業の内 容または 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
監査役	小野瀬 有	-	-	弁護士	（被所有） 直接 0.0%	-	弁護士報酬 （注2）	2百万円	-	-
監査役	佐世 芳	-	-	弁護士	-	-	弁護士報酬 （注2）	0百万円	-	-
役員 の 近親者	岩崎 千代子 （代表取締役会 長岩崎悦久の 配偶者）	-	-	当社の嘱託 社員栄養士	（被所有） 直接 1.3% 間接 5.7%	栄養士指導	栄養士指導報 酬（注2）	3百万円	未払 費用	0百万円
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(株)IMAデザ インハウス	千葉県 船橋市	2百万円	建築設計士	（被所有） 直接 0.0%	建築設計管理 及び申請業務	建築設計管理 及び申請業務 （注2）	28百万円	-	-

（注）1．取引金額、期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）弁護士報酬は、他の顧問弁護士との契約を勘案して決定しております。

（2）栄養士指導報酬は、当社の嘱託社員給与を勘案して決定しております。

（3）建築設計管理及び申請業務に係る取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．(株)IMAデザインハウスは、当社代表取締役社長の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,489円89銭	1株当たり純資産額 1,550円38銭
1株当たり当期純利益 73円41銭	1株当たり当期純利益 76円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益(百万円)	792	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	792	824
期中平均株式数(株)	10,796,054	10,795,834

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	939	2,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	678	678	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,754	975	1.5	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,372	3,654	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	437	382	156	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(百万円)	21,471	20,089	21,141	20,528
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	592	618	41	422
四半期純利益金額 (百万円)	338	362	58	182
1株当たり四半期純利 益金額(円)	31.34	33.58	5.42	16.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245	1,150
売掛金	21	39
商品	1,382	1,441
貯蔵品	4	6
前渡金	0	0
前払費用	356	316
未収入金	4 604	4 611
繰延税金資産	438	431
その他	56	46
流動資産合計	4,110	4,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,387	10,532
減価償却累計額	5,076	5,516
建物（純額）	1 5,310	1 5,015
構築物	1,296	1,328
減価償却累計額	779	878
構築物（純額）	517	449
機械及び装置	35	34
減価償却累計額	33	33
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	3	4
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,883	1,963
減価償却累計額	1,272	1,516
工具、器具及び備品（純額）	611	447
土地	1 4,405	1 6,185
建設仮勘定	488	937
有形固定資産合計	11,336	13,038
無形固定資産		
借地権	43	43
ソフトウェア	122	88
電話加入権	12	11
ソフトウェア仮勘定	-	201
無形固定資産合計	178	345

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 307	1 252
関係会社株式	359	359
出資金	0	0
長期貸付金	431	385
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	115	525
長期前払費用	665	630
差入保証金	7,946	7,335
保険積立金	202	209
店舗賃借仮勘定	216	292
賃貸資産（建物等）	1,028	-
減価償却累計額	863	-
賃貸資産（建物等）（純額）	1 165	-
賃貸資産（土地）	1 1,723	-
賃貸不動産	-	2,451
減価償却累計額	-	788
賃貸不動産（純額）	-	1 1,662
繰延税金資産	1,135	1,171
投資損失引当金	42	42
投資その他の資産合計	13,229	12,785
固定資産合計	24,744	26,169
資産合計	28,854	30,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 4 3,901	1, 4 4,028
短期借入金	1, 4 939	1, 4 2,200
1年内返済予定の長期借入金	1 585	1 385
未払金	100	59
未払費用	4 1,127	4 1,221
未払法人税等	258	488
未払消費税等	63	97
前受金	4 106	4 100
預り金	103	92
ポイント引当金	564	555
賞与引当金	349	319
その他	95	76
流動負債合計	8,196	9,625
固定負債		
長期借入金	1 1,139	1 754
長期預り保証金	4 2,190	4 1,992
転貸損失引当金	258	243
退職給付引当金	633	663
役員退職慰労引当金	479	515
その他	204	94
固定負債合計	4,906	4,262
負債合計	13,103	13,888

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,856	2,856
資本剰余金合計	2,856	2,856
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金	9,161	9,161
繰越利益剰余金	851	1,415
利益剰余金合計	10,234	10,797
自己株式	1	1
株主資本合計	15,749	16,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	12
評価・換算差額等合計	1	12
純資産合計	15,751	16,325
負債純資産合計	28,854	30,213

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	72,459	74,768
売上原価		
商品期首たな卸高	1,371	1,382
当期商品仕入高	55,440	57,799
合計	56,812	59,181
商品期末たな卸高	1,382	1,441
商品売上原価	55,429	57,740
売上総利益	17,030	17,027
営業収入	1,141	1,114
営業総利益	18,171	18,141
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	951	938
消耗品費	476	383
車両費	71	63
報酬給与賞与	6,394	
役員報酬	-	175
給料及び賞与	-	6,173
賞与引当金繰入額	349	319
退職給付費用	-	70
役員退職慰労引当金繰入額	35	44
福利厚生費	621	633
賃借料	3,752	3,732
減価償却費	948	861
水道光熱費	1,139	1,133
ポイント引当金繰入額	349	331
その他	1,953	1,938
販売費及び一般管理費合計	17,045	16,802
営業利益	1,125	1,339
営業外収益		
受取利息	73	69
受取配当金	5	4
受取賃貸料	69	92
受取手数料	124	120
違約金収入	127	24
その他	94	79
営業外収益合計	496	391

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	32	25
出店準備費用消却損	5	
支払手数料	10	6
その他	10	8
営業外費用合計	58	40
経常利益	1,563	1,689
特別利益		
固定資産売却益	¹ 33	¹ 1
投資有価証券売却益	1	
収用補償金	-	228
特別利益合計	34	230
特別損失		
減損損失	³ 164	³ 331
固定資産除却損	² 15	² 17
投資有価証券評価損	15	76
転貸損失引当金繰入額	31	48
投資損失引当金繰入額	42	
その他	-	10
特別損失合計	270	484
税引前当期純利益	1,327	1,434
法人税、住民税及び事業税	561	715
過年度法人税等	-	11
法人税等調整額	94	39
法人税等合計	656	688
当期純利益	670	746

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,856	2,856
当期末残高	2,856	2,856
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220	220
当期末残高	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	9,161	9,161
当期末残高	9,161	9,161
繰越利益剰余金		
前期末残高	364	851
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	670	746
当期変動額合計	487	563
当期末残高	851	1,415
利益剰余金合計		
前期末残高	9,747	10,234
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	670	746
当期変動額合計	487	563
当期末残高	10,234	10,797
自己株式		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	15,263	15,749
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	670	746
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	486	562
当期末残高	15,749	16,312

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	11
当期変動額合計	97	11
当期末残高	1	12
純資産合計		
前期末残高	15,361	15,751
当期変動額		
剰余金の配当	183	183
当期純利益	670	746
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	11
当期変動額合計	389	574
当期末残高	15,751	16,325

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし生鮮食品は最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 (生鮮食品) 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (生鮮食品除く) 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="515 434 900 607"> <tr> <td>建物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	10～34年	構築物	10～15年	機械及び装置	9～15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～34年											
構築物	10～15年											
機械及び装置	9～15年											
車両運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	3～8年											

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度は計上しておりません。</p> <p>(2) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社に関する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 投資先会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より投資損失引当金を設定しております。これにより、投資損失引当金繰入額が42百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、「出店仮勘定」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「店舗賃借仮勘定」と掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「賃貸資産(建物等)」「賃貸資産(土地)」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸不動産」と掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「報酬給与賞与」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「役員報酬」「給料及び賞与」「退職給付費用」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「役員報酬」「給料及び賞与」「退職給付費用」は、それぞれ154百万円、6,161百万円、78百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「テナント家賃収入」「配送運送費」「テナント契約解約違約金収入」「株式事務代行手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「営業収入」「車両費」「違約金収入」「支払手数料」と掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,057百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産(建物等)</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産(土地)</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,281百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸資産(建物等)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産(土地)</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,356百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="text-align: center;">次の関係会社について、金融機関からの借入れ等 に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミーサービス㈱</td> <td>394百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ギガ物産</td> <td>200百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>彩裕フーズ㈱</td> <td>1百万円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額</td><td style="text-align: right;">6,600百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,860百万円</td></tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674百万円</td></tr> </table>	建物	804百万円	土地	2,057百万円	投資有価証券	26百万円	賃貸資産(建物等)	106百万円	賃貸資産(土地)	286百万円	計	3,281百万円	賃貸資産(建物等)	28百万円	賃貸資産(土地)	122百万円	計	151百万円	買掛金	335百万円	短期借入金	481百万円	1年以内返済予定長期借入金	485百万円	長期借入金	1,052百万円	計	2,356百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	保証先	金額	内容	マミーサービス㈱	394百万円	借入債務	㈱ギガ物産	200百万円	借入債務	彩裕フーズ㈱	1百万円	仕入債務	計	595百万円		当座貸越契約極度額	6,600百万円	借入実行残高	739百万円	差引額	5,860百万円	買掛金	296百万円	その他	377百万円	計	674百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,037百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,639百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="text-align: center;">次の関係会社について、金融機関からの借入れ等 に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミーサービス㈱</td> <td>301百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ギガ物産</td> <td>200百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>彩裕フーズ㈱</td> <td>1百万円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額</td><td style="text-align: right;">6,400百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,399百万円</td></tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723百万円</td></tr> </table>	建物	745百万円	土地	2,037百万円	投資有価証券	13百万円	賃貸不動産	208百万円	計	3,004百万円	賃貸不動産	149百万円	計	149百万円	買掛金	350百万円	短期借入金	1,150百万円	1年以内返済予定長期借入金	385百万円	長期借入金	754百万円	計	2,639百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	保証先	金額	内容	マミーサービス㈱	301百万円	借入債務	㈱ギガ物産	200百万円	借入債務	彩裕フーズ㈱	1百万円	仕入債務	計	503百万円		当座貸越契約極度額	6,400百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	4,399百万円	買掛金	317百万円	その他	405百万円	計	723百万円
建物	804百万円																																																																																																																		
土地	2,057百万円																																																																																																																		
投資有価証券	26百万円																																																																																																																		
賃貸資産(建物等)	106百万円																																																																																																																		
賃貸資産(土地)	286百万円																																																																																																																		
計	3,281百万円																																																																																																																		
賃貸資産(建物等)	28百万円																																																																																																																		
賃貸資産(土地)	122百万円																																																																																																																		
計	151百万円																																																																																																																		
買掛金	335百万円																																																																																																																		
短期借入金	481百万円																																																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	485百万円																																																																																																																		
長期借入金	1,052百万円																																																																																																																		
計	2,356百万円																																																																																																																		
長期借入金	500百万円																																																																																																																		
計	500百万円																																																																																																																		
保証先	金額	内容																																																																																																																	
マミーサービス㈱	394百万円	借入債務																																																																																																																	
㈱ギガ物産	200百万円	借入債務																																																																																																																	
彩裕フーズ㈱	1百万円	仕入債務																																																																																																																	
計	595百万円																																																																																																																		
当座貸越契約極度額	6,600百万円																																																																																																																		
借入実行残高	739百万円																																																																																																																		
差引額	5,860百万円																																																																																																																		
買掛金	296百万円																																																																																																																		
その他	377百万円																																																																																																																		
計	674百万円																																																																																																																		
建物	745百万円																																																																																																																		
土地	2,037百万円																																																																																																																		
投資有価証券	13百万円																																																																																																																		
賃貸不動産	208百万円																																																																																																																		
計	3,004百万円																																																																																																																		
賃貸不動産	149百万円																																																																																																																		
計	149百万円																																																																																																																		
買掛金	350百万円																																																																																																																		
短期借入金	1,150百万円																																																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	385百万円																																																																																																																		
長期借入金	754百万円																																																																																																																		
計	2,639百万円																																																																																																																		
長期借入金	500百万円																																																																																																																		
計	500百万円																																																																																																																		
保証先	金額	内容																																																																																																																	
マミーサービス㈱	301百万円	借入債務																																																																																																																	
㈱ギガ物産	200百万円	借入債務																																																																																																																	
彩裕フーズ㈱	1百万円	仕入債務																																																																																																																	
計	503百万円																																																																																																																		
当座貸越契約極度額	6,400百万円																																																																																																																		
借入実行残高	2,000百万円																																																																																																																		
差引額	4,399百万円																																																																																																																		
買掛金	317百万円																																																																																																																		
その他	405百万円																																																																																																																		
計	723百万円																																																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳	
構築物	33百万円	土地	1百万円
2 固定資産除却損の内訳		2 固定資産除却損の内訳	
建物	0百万円	建物	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	工具、器具及び備品	2百万円
退店撤去費用等	14百万円	賃貸不動産	10百万円
計	15百万円	退店撤去費用等	4百万円
		計	17百万円
3 減損損失		3 減損損失	
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	場所	
営業店舗	リース資産、その他	熊谷店 (埼玉県熊谷市)	営業店舗
営業店舗	その他	千代田店 (埼玉県坂戸市)	営業店舗
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	川口安行店 (埼玉県川口市)	営業店舗
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	杉戸店 (埼玉県北葛飾郡)	営業店舗
営業店舗	建物、リース資産、その他	行田谷郷店 (埼玉県行田市)	遊休資産
営業店舗	リース資産、その他	稲毛長沼店 (千葉県千葉市)	遊休資産
営業店舗	建物、リース資産、その他	柏若葉町店 (千葉県柏市)	
営業店舗	リース資産、その他	南柏店 (千葉県柏市)	
営業店舗	建物、その他	誉田店 (千葉県千葉市)	
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	神明町店 (埼玉県川越市)	
賃貸資産	賃貸資産(建物等)	埼玉県ふじみ野市	
当社は、営業店舗及び賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。		当社は、営業店舗及び賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。	
当事業年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物54百万円、構築物6百万円、リース資産47百万円及びその他55百万円であります。		当事業年度において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び賃貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(331百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物211百万円、工具、器具及び備品85百万円、リース資産11百万円、賃貸不動産20百万円及びその他 2 百万円であります。	
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。		なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	601株	263株	-	864株

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	864株	237株	-	1,101株

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)					当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	131	126	-	4	機械及び装置	-	-	-	-
工具、器具及び備品	1,701	773	336	591	工具、器具及び備品	1,201	470	315	414
ソフトウェア	552	357	-	195	ソフトウェア	196	99	12	84
合計	2,384	1,257	336	791	合計	1,397	570	327	499
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 418百万円 1年超 509百万円 合計 928百万円 リース資産減損勘定の残高 228百万円					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 564百万円 リース資産減損勘定の取崩額 138百万円 減価償却費相当額 413百万円 支払利息相当額 13百万円 減損損失 47百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 315百万円 1年超 194百万円 合計 509百万円 リース資産減損勘定の残高 143百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 428百万円 リース資産減損勘定の取崩額 96百万円 減価償却費相当額 407百万円 支払利息相当額 11百万円 減損損失 9百万円				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。				
					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)及び当事業年度(平成21年9月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
ポイントカード損金不算入額 228百万円	ポイントカード損金不算入額 224百万円
賞与引当金繰入限度超過額 141百万円	賞与引当金繰入限度超過額 129百万円
未払事業税 23百万円	未払事業税 37百万円
その他 45百万円	その他 40百万円
計 438百万円	計 431百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入限度超過額 262百万円	退職給付引当金繰入限度超過額 260百万円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 194百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 208百万円
減価償却超過額 77百万円	減価償却超過額 95百万円
減損損失 837百万円	減損損失 878百万円
その他 205百万円	その他 214百万円
小計 1,577百万円	小計 1,657百万円
評価性引当額 442百万円	評価性引当額 483百万円
計 1,135百万円	計 1,174百万円
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 2百万円
	計 2百万円
	繰延税金資産(固定)の純額 1,171百万円
	繰延税金資産の純額 1,603百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
評価性引当額の増減 1.5	評価性引当額の増減 2.9
住民税均等割 5.7	住民税均等割 5.5
その他 1.5	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,458円98銭	1株当たり純資産額 1,512円25銭
1株当たり当期純利益 62円10銭	1株当たり当期純利益 69円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(百万円)	670	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	670	746
期中平均株式数(株)	10,796,054	10,795,834

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)武蔵野銀行	57,500	156
(株)りそなホールディングス	32,100	37		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	62,000	29		
(株)シジシージャパン	21,500	13		
その他(5銘柄)	133,148	16		
		合計	306,248	252

(注) 貸借対照表計上額が10百万円未満の銘柄は金額が僅少のため、その他として表示しております。

【その他】 該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,387	358	212 (211)	10,532	5,516	441	5,015
構築物	1,296	32	0 (0)	1,328	878	99	449
機械及び装置	35	-	0 (0)	34	33	0	1
車両運搬具	5	-	-	5	4	0	0
工具、器具及び備品	1,883	196	87 (85)	1,963	1,516	272	447
土地	4,405	1,800	20	6,185	-	-	6,185
建設仮勘定	488	2,228	1,779	937	-	-	937
有形固定資産計	18,501	4,767	2,250 (298)	20,987	7,948	814	13,038
無形固定資産							
借地権	43	-	-	43	-	-	43
ソフトウェア	233	11	-	244	156	46	88
電話加入権	12	-	0 (0)	11	-	-	11
ソフトウェア仮勘定	-	201	-	201	-	-	201
無形固定資産計	288	213	0 (0)	501	156	46	345
長期前払費用	770	23	37 (0)	756	126	22	630
賃貸不動産	2,752	-	302 (20)	2,451	788	14	1,662

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	沢口町店	344	百万円(新設店舗)
土地	新規出店予定地	1,636	百万円
建設仮勘定	沢口町店	495	百万円(新設店舗)
	入西店	68	百万円(改装店舗)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	42	-	-	-	42
ポイント引当金	564	331	341	-	555
賞与引当金	349	319	349	-	319
転貸損失引当金	258	48	38	25	243
退職給付引当金	633	70	40	-	663
役員退職慰労引当金	479	44	9	-	515

(注) 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」は、転貸物件の収用によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	514
銀行預金	
当座預金	546
普通預金	57
定期預金	30
別段預金	1
小計	636
合計	1,150

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エス・ビー・システムズ(株)	17
その他	22
合計	39

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
21	591	573	39	93.5	365
					18.8

3) 商品

区分	金額(百万円)
鮮魚	26
精肉	52
青果	47
食品	515
日配品	149
菓子	125
雑貨	257
その他	264
合計	1,441

4) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
ポイントカード	4
その他	1
合計	6

5) 差入保証金

相手先	金額(百万円)
トステムビバ(株)	893
(株)新都市ライフ	460
紅和(株)	336
(有)ステコビル	336
(株)タイコー	280
その他	5,026
合計	7,335

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
関東国分(株)	628
(株)シジシージャパン	343
彩裕フーズ(株)	311
(株)リョーショクリカー	217
(株)日本アクセス	123
その他	2,403
合計	4,028

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	850
(株)東和銀行	200
山形銀行	200
彩裕フーズ(株)	200
その他	750
合計	2,200

3) 長期借入金

相手先	1年以内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	142	357	500
(株)三菱東京UFJ銀行	57	143	200
(株)東和銀行	100	50	150
(株)武蔵野銀行	43	106	149
日本生命保険相互会社	42	96	139
合計	385	754	1,139

4) 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	300
(株)田原屋	230
(株)ギガ物産	110
(株)サンドラッグ	108
(株)マツモトキヨシ	83
その他	1,158
合計	1,992

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://mamymart.co.jp/
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに 1枚利用可。 2. 権利確定日 毎年9月30日及び3月31日(年2回) 3. 対象株主 100株以上 20枚 500株以上 80枚 1,000株以上 100枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年12月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

新日本有限責任監 査法人

指定有限責任社
員 公認会計士 寺山 昌文
業務執行社員

指定有限責任社
員 公認会計士 原 真志
業務執行社員

指定有限責任社
員 公認会計士 小倉 邦路
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月16日

株式会社 マミーMarkt
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

代表社員 公認会計士 入澤 雄太
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マミーMarktの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マミーMarktが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

新日本有限責任監 査法人

指定有限責任社
員 公認会計士 寺山 昌文
業務執行社員

指定有限責任社
員 公認会計士 原 真志
業務執行社員

指定有限責任社
員 公認会計士 小倉 邦路
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarktの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月16日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

代表社員
業務執行社員 公認会計士 入澤 雄太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarktの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。